

病床稼働率 アップ！

PFM導入がもたらす絶大な効果

企画：中村 康彦（医療法人社団愛友会上尾中央総合病院理事長）

PFM (Patient Flow Management) とは、入退院マネジメント強化の手法で、入院患者の一貫した支援のことを指す。入院予定の患者について情報をあらかじめ把握し、入退院含め病床の管理の効率性を高めることを目的とする。導入することにより平均在院日数の短縮、病床稼働率の向上、新入院患者数の増加、救急搬送患者の受け入れ数拡大、手術件数増、在宅復帰率の向上などに効果がある。また、入院患者の基本的情報を入院前に収集しアセスメントすることで、より安全で安心できる入院生活や退院支援を行うことができ、患者の身体的・精神的・社会的背景を把握し、院内外のも職種と連携して入院から退院まで医療・看護・介護の必要な援助を切れ目なく受けられるよう支援する。

今後、さらなる高齢化の進展により、複数の慢性疾患を持った退院困難患者の増加が予想される。それらに対応するために PFM は有効であると考え、導入病院の成果や今後の展望を特集する。

本特集の論旨が分かる Point 一覧

p.188

済生会横浜市東部病院の患者支援センター（TOPS）は、スキルミクス型の実行型チームである。当院では、術後回復促進策をTOPSの主導で8年前より導入し、その主たる活動内容がPFMであった。TOPSの支援は、さまざまな医療者のタスクシフト/シェアを促進し、手術件数の増加および在院日数の短縮に貢献している。現在では、非手術患者に対してもPFMが広がっている。
(谷口 英喜)

p.196

PFMにより入院前から退院後のイメージを共有できるように多職種協働で患者の意思決定支援をすることで、患者参加型の医療を推進する。
今後の課題解決策としてPFMにおける情報提供・情報収集にDXを取り入れることで、生産年齢人口減少のトレンドにおいても生産性を向上させ、かつ同時に医療の質を向上させる。
(成島 光洋)

p.204

当院では2020年から多職種によるPFMを開始し、現在は予定手術患者の約40%に介入して、周術期管理の質向上に寄与している。また医師・看護師を対象としたアンケートからは、業務負担軽減にも効果を発揮していることが分かった。さらに患者・家族を対象にしたアンケートからは、入院中・退院後の生活に対する不安軽減にも効果を上げていることが明らかになった。
(藤岡 丞, 他)

p.210

医療介護連携では、各フロアでのカンファレンスや稼働状況共有の会議が多層的に展開され、病院、介護事業所、地域の医療機関との協力体制が効果的に構築されている。会議では、PFMに則り、ベッド状況や待機者の確認、課題の共有、いるべき場所の検討が合議で進行され、入退院や入退所のスケジュールが効率的に調整され、患者の望む生活へのシームレスな移行が実現できている。
(田中 志子)

p.217

PFMは病床の効果的な活用とよりよい医療を提供する患者の入退院のコーディネートを目的として広まった。しかし、2013(平成25)年に地域包括ケアシステムの構築が厚生労働省から出され、現在では病院に求められる「病院完結型」から「地域完結型」への変換の大きな鍵となり院内外の連携を含めた重要なシステムであると考えられる。
(山下 正和)

p.225

地域密着型のケアミックス病院においては、入退院前後のPFMのみならず、院内における適切なPFMが必須である。地域医療ニーズに基づく適切な病床配分を行った上での各病床機能の適切な横連携に加え、ベッドコントロールチームによる患者ごとの最適な病床移動が、患者への治療効果を高め、業績向上にもつながると考える。
(今村 康宏)